

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 株式会社オプティム

【英訳名】 OPTiM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅谷 俊二

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市与賀町4番18号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行って
おります。）
(注)平成27年8月31日より本店所在地 佐賀県佐賀市高木瀬町大字東高木
223番地1から上記に移転しております。

【電話番号】 0952 - 41 - 4277

【事務連絡者氏名】 管理部門がありませんので、事務連絡者は置いておりません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 6435 - 8570

【事務連絡者氏名】 管理担当取締役 林 昭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	918,266	1,229,857	2,149,654
経常利益 (千円)	184,693	276,437	403,499
四半期(当期)純利益 (千円)	115,880	172,458	243,291
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	183,380	411,356	411,356
発行済株式総数 (株)	1,529,000	6,611,600	1,652,900
純資産額 (千円)	617,598	1,890,092	1,717,633
総資産額 (千円)	1,256,783	2,377,478	2,396,108
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.84	26.08	40.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	24.00	35.32
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	79.5	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	508,173	61,529	457,168
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,082	711,709	13,006
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,593	-	809,030
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	545,037	986,493	1,759,732

回次	第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.27	15.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第15期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第15期第2四半期累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

6. 平成26年7月9日付で普通株式1株につき普通株式2株、平成27年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有していません。

なお、第1四半期会計期間より、サービス内容をより適切に表示するため、従来の『クラウドデバイスマネジメントサービス』から『IoT（注）プラットフォームサービス』へと名称を変更いたしました。この結果、サービス区分は従来の『クラウドデバイスマネジメントサービス』、『リモートマネジメントサービス』、『サポートサービス』、『その他サービス』から、『IoTプラットフォームサービス』、『リモートマネジメントサービス』、『サポートサービス』、『その他サービス』に変更しております。

また、当社は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

（サービス名称変更の背景）

当社では、平成18年頃から《全てのネット端末をマネジメントするプラットフォームを創る》をコンセプトに、プラットフォーム開発に取り組んでまいりました。当初のコンセプトでは、クラウドからデバイスマネジメントすることを目的としており、サービス名称を『クラウドデバイスマネジメントサービス』としておりました。

しかしながら、昨今の技術進歩により、ハード、ソフト、ネットワークのいずれもが低価格で高品質となる中、モノがインターネットに接続され、それぞれの機器が自律的に動作する環境が現実のものとなってまいりました。

このような環境の変化をうけ、当社においても平成26年に、パソコンやモバイル、オフィスIT機器以外の機器への対応を開始しました。具体的には、同年には、『Wearable Device Managementサービス』を発表し、ウェアラブル機器への対応を開始しました。次いで、ネットワークカメラ、センサーに対応すべく研究開発を続けてまいりました。

<クラウドデバイスマネジメント>のコンセプトの対象範囲が拡大し、<IoT>という言葉が市民権を得つつある現在、サービス名称の変更を行うことで、より適切にサービス内容をご説明、ご理解いただけたらと考え、『IoTプラットフォームサービス』に名称を変更することといたしました。

（注）IoT・・・Internet of Things（モノのインターネット）。コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続し、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(12) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成27年9月30日現在におけるこれらの新株予約権による潜在株式数は330,972株であり、発行済株式総数6,611,600株の5.0%に相当しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速懸念を契機とした株価下落など景気が下押しされるリスクに注視を要する状況であります。

当社を取り巻く経済環境では、スマートフォン・タブレットの普及がより一層進み、法人分野では、いわゆるガラケーと呼ばれる携帯電話からの置き換えだけでなく、情報端末として業務と密接に関連した利用用途例が少しずつ増加してまいりました。

このような環境の中、各サービスともに順調にライセンス数を伸ばしております。IoTプラットフォームサービスでは、「Optimal Biz」が、SaaS型IT資産管理&MDM市場で平成23年度から平成26年度まで4年連続シェアNo.1（出典：株式会社ミック経済研究所）を獲得しました。また、モバイル管理ツール EMM市場においても平成26年度シェアNo.1（出典：株式会社富士キメラ総研）を獲得しております。さらに、ビジネスに必須なメールやスケジューラーを安全な環境で利用できる「Optimal Biz Secure Sync」の提供を開始し、ビジネスシーンにおいて、より安全なモバイル活用ができる環境を構築しております。

リモートマネジメントサービスでは、従来のOSに加え、新しいiOSへのリモートツールの対応を行ったことにより、新規アカウント及び既存アカウントでの利用拡大が進んでおり、堅調に推移しております。さらに、当社が提唱する《Remote Experience Sharing》、《あらゆる人にそのとき必要な体験(知識、ノウハウ、情報、感覚、感動)を遠隔から共有することができる世界を目指す》の概念のサービス化を推進しており、株式会社テレパシージャパンと共同で開発した、遠隔作業支援専用スマートグラス「Remote Action」の提供を開始しております。これにより、両手を使ったまま、ハンズフリーでストレスなく遠隔からの支援を受けることができ、様々な作業現場での活用が見込まれております。

コンシューマー分野でも、拡大を続けるMVNO市場において、「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」を取扱う販売パートナーの拡大が続いております。NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社TOKAIコミュニケーションズ、株式会社ドスパラ、株式会社テンフィートライトにおいて提供を開始いたしました。

現在において当社の収益モデルは、月額課金制の積み上がり収益モデルを中心としているため、その性質上、下期に偏重する傾向があります。また、事業の対象は企業を中心としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけて一部カスタマイズの出荷又は検収が集中します。このため、当社の法人向けの売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,229,857千円（前年同期比33.9%増）、営業利益276,098千円（同50.3%増）、経常利益276,437千円（同49.7%増）、四半期純利益172,458千円（同48.8%増）となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

IoTプラットフォームサービス

「Optimal Biz」のライセンス数が堅調に推移しており、各調査機関で引き続きシェアNo.1を獲得しております。販売面においては、販売パートナーを通しての販売が順調に推移しており、企業内でのスマートフォン・タブレットの導入が着実に進んでいることが伺えます。製品のバージョンアップ、新しいOSへの即時対応も引き続き力を入れており、皆さまに安心してご利用いただけるサービスとしてさらにシェアを拡大しております。

市場においてIoTの活用が本格化してきたことにより、スマートフォン、タブレット、パソコン以外のデバイスのマネジメントニーズが高まっております。現在ではセンサーやセンサーに繋がるGateway、ネットワークカメラなどインターネットに繋がる様々なモノをマネジメントするプラットフォームの開発のため、積極的な投資を行っております。同分野の新たな試みとしては、様々な業界・産業とITを組み合わせる《 ×IT》により、ITの力で業界・産業基盤を再構築することを目指す取り組みに注力しています。農業×ITの分野では、国立大学法人 佐賀大学農学部、佐賀県 生産振興部と当社において、農業IT分野における三者連携協定を締結いたしました。就農労働者の減少やTPPなど多くの課題をもつ農業において《楽しく、かっこよく、稼げる農業》の実現に向けて、当社からドローン対応ビッグデータ解析プラットフォーム「SkySight」を発表し、ドローンやウェアラブル機器を活用した農業ITの実現に向け取り組んでまいります。

リモートマネジメントサービス

従来のOSに加え、新しいOSへのリモートツールの対応を行ったことにより、新規アカウント及び既存アカウントでの利用拡大が進んでおり、堅調に推移しております。また、コールセンター一体型の「Premium Remote Support service」が固定回線及びMVNO向けでも新しい販売パートナーを獲得しており、ストック型ビジネスも着実に拡大しております。

当社が提唱する《Remote Experience Sharing》の概念のサービス化を推進しており、遠隔作業支援専用スマートグラス「Remote Action」の提供や、医療・ヘルスケア×ITの分野では、MRT株式会社との業務提携により、遠隔医療健康相談「ポケットドクター」の共同開発を行っており、いつでも遠隔から健康相談を受けられるサービスの提供開始に向けて取り組んでおります。コスメ×ITの分野では、遠隔メイクアップ支援を通じたコスメマーケットへの参入を行うなど、今までのスマートフォン、タブレット、パソコンに縛られないデバイスや新しい産業への導入を進めており、今後も益々他分野との連携を深めてまいります。

サポートサービス

パソコン市場の成長が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。今後、MVNO向け及び光コラボレーションモデルでの端末診断ツールの開発、提供を行い、固定回線に限らず、モバイル回線へも当社の技術を適用し、サービスの拡大を進めていきます。

その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、既存の販売パートナーを通しての販売が堅調に進んでおります。また、「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」では、MVNOやISP、携帯販売会社との協業が進んでおり、さらに新たな販売チャネルの獲得に取り組んでおります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,177,121千円となり、前事業年度末と比較して23,193千円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が89,994千円増加した一方で、現金及び預金が73,239千円、流動資産のその他に含まれる繰延税金資産が33,610千円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は200,356千円となり、前事業年度末と比較して4,562千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が4,286千円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債総額は、487,386千円となり、前事業年度末と比較して191,089千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が81,046千円、支払手形及び買掛金が69,839千円、賞与引当金が46,500千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、1,890,092千円となり、前事業年度末と比較して172,458千円増加いたしました。これは、四半期純利益により利益剰余金が172,458千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ773,239千円減少し、986,493千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は61,529千円(前年同期は508,173千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益276,437千円があった一方で、法人税等の支払額152,842千円、売上債権の増加額89,994千円、仕入債務の減少額69,839千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は711,709千円(前年同期は306,082千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出700,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用又は獲得した資金はありません(前年同期は163,593千円の使用)。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、439,525千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,464,000
計	24,464,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,611,600	6,611,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	6,611,600	6,611,600	-	-

(注)平成27年10月22日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第一部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,611,600	-	411,356	-	375,856

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菅谷 俊二	東京都港区	4,230,900	63.99
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	400,000	6.05
小上 勝造	大阪府大阪市北区	111,100	1.68
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	73,660	1.11
株式会社佐賀電算センター	佐賀県佐賀市兵庫町大字藤木1427番地7	32,000	0.48
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	24,700	0.37
徳田 整治	神奈川県横浜市中区	20,000	0.30
野々村 耕一郎	東京都大田区	20,000	0.30
中島 久雄	山形県山形市	18,700	0.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	18,500	0.28
計	-	4,949,560	74.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,608,700	66,087	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,611,600	-	-
総株主の議決権	-	66,087	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
社外取締役	-	江川 力平	昭和20年1月6日生	昭和43年4月 早川電機工業株式会社(現シャープ株式会社)入社 平成18年4月 NTTエレクトロニクス株式会社入社 平成27年9月 当社取締役就任(現任)	(注)	800	平成27年9月1日

(注) 平成27年9月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,732	1,686,493
受取手形及び売掛金	349,691	439,686
仕掛品	12,696	4,601
その他	78,194	46,340
流動資産合計	2,200,315	2,177,121
固定資産		
有形固定資産	57,556	61,842
無形固定資産	8,530	7,294
投資その他の資産	129,706	131,219
固定資産合計	195,793	200,356
資産合計	2,396,108	2,377,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,395	52,555
未払法人税等	157,932	76,886
賞与引当金	61,500	15,000
役員賞与引当金	29,400	10,449
その他	287,771	312,926
流動負債合計	659,000	467,819
固定負債		
資産除去債務	19,475	19,567
固定負債合計	19,475	19,567
負債合計	678,475	487,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,356	411,356
資本剰余金	695,487	695,487
利益剰余金	610,804	783,263
自己株式	14	14
株主資本合計	1,717,633	1,890,092
純資産合計	1,717,633	1,890,092
負債純資産合計	2,396,108	2,377,478

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	918,266	1,229,857
売上原価	98,180	202,939
売上総利益	820,085	1,026,918
販売費及び一般管理費	636,435	750,819
営業利益	183,650	276,098
営業外収益		
受取利息	32	243
助成金収入	1,012	-
雑収入	165	163
営業外収益合計	1,210	407
営業外費用		
為替差損	166	68
雑損失	0	-
営業外費用合計	166	68
経常利益	184,693	276,437
税引前四半期純利益	184,693	276,437
法人税、住民税及び事業税	59,343	70,721
法人税等調整額	9,468	33,257
法人税等合計	68,812	103,978
四半期純利益	115,880	172,458

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	184,693	276,437
減価償却費	7,199	7,499
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,449	18,950
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	46,500
受注損失引当金の増減額(は減少)	14,600	-
受取利息及び受取配当金	32	243
売上債権の増減額(は増加)	87,217	89,994
たな卸資産の増減額(は増加)	10,690	8,094
仕入債務の増減額(は減少)	1,900	69,839
未払金の増減額(は減少)	36,738	37,806
未払費用の増減額(は減少)	18,227	16,375
未払消費税等の増減額(は減少)	21,933	47,881
前受収益の増減額(は減少)	320,168	126,582
その他	4,376	47
小計	541,380	91,069
利息及び配当金の受取額	32	243
法人税等の支払額	33,238	152,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,173	61,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	748	10,185
無形固定資産の取得による支出	5,338	363
敷金及び保証金の差入による支出	4	1,260
敷金及び保証金の回収による収入	10	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,082	711,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	199,485	-
自己株式の処分による収入	35,891	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,593	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,498	773,239
現金及び現金同等物の期首残高	506,539	1,759,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	545,037	986,493

【注記事項】

(追加情報)

(工事進行基準の適用)

第1四半期会計期間より、受注制作のソフトウェア開発プロジェクトのうち、第1四半期会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトが新たに発生したことから、当該プロジェクトについて工事進行基準を適用しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ95,351千円増加しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
賞与引当金繰入	4,500千円	4,500千円
役員賞与引当金繰入	10,450 "	10,449 "
研究開発費	328,542 "	439,525 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	845,037千円	1,686,493千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000 "	700,000 "
現金及び現金同等物	545,037千円	986,493千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成26年4月30日付で自己株式65,000株の取得を実施し、自己株式が199,485千円増加しました。また、平成26年8月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月28日を払込期日とする第三者割当による自己株式23,390株の処分を行い、資本剰余金が2,631千円増加、自己株式が33,260千円減少しました。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本剰余金が150,511千円、自己株式が199,686千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	20円84銭	26円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	115,880	172,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	115,880	172,458
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,560,588	6,611,560
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	24円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	573,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	(発行) 新株予約権 1 種類 (平成26年 8 月13日決議15,543個)	-

- (注) 1 . 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前第 2 四半期累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 2 . 当社は、平成26年 7 月 9 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株、平成27年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 4 株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社オプティム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティムの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。